

## 内藤莞爾の社会学 その2

——村落調査から末子相続研究へ——

三浦典子

### 1. はじめに

前稿「内藤莞爾の社会学 その1—社会調査への誘い—」<sup>1)</sup>においては、内藤莞爾の社会学的研究の全体像の概要を明らかにした上で、内藤の実証的社会学研究の基礎を形成したと考えられる、戦前の民族研究所時代の海南島調査や東アジアに関する論稿と、社会調査の理論や方法に関する研究について考察した。

本稿「内藤莞爾の社会学 その2」は、戦後、文部事務官や神戸大学を経て九州大学に着任し、本格的に調査研究を始めた時期に焦点をおいて、漁村や農村といった村落社会をフィールドとした実証的研究、とりわけ農村SSM調査への参加を通じて得た村落研究の成果から、相続慣行の研究に到達するまでのプロセスを取り上げ、内藤の代表的な「末子相続の研究」につながる基盤を見出していこうとするものである。

### 2. 実証的社会学研究へのウォーミングアップ

#### (1) 家族研究へ導いた3人の先生

内藤の大学入学以降の研究経歴をみると、東京大学文学部社会学研究室に所属し、卒業後は、第2次世界大戦中に設置された文部省直轄の民族研究所において牧野巽の助手となり、戦後、文部省での事務官勤務を経て、神戸大学に就職する。神戸大学と九州大学との併任期間の後、昭和25年に九州大学に赴任している。

この間、内藤が先生として直接的、間接的に指導を受けたのは、東京大学の戸田貞三、民族研究所の牧野巽、九州大学の喜多野清一の3人である。

内藤自ら、「学生時代、私は戸田貞三先生のご教示をえた。先生は小家族説の提唱者である。次いで戦争中は、民族研究所（文部省）に勤めて、牧野巽先生の助手となった。先生は中国の家族、とりわけ宗族の研究者として知られている。私も門前の小僧で、古典の読み方などを勉強した。九州に移ってからは、喜多野清一先生の助教授となった。先生は有賀喜左衛門先生と並ぶ、同族団研究の双璧である。3人の先生は、それぞれ守備範囲はちがっていたが、家族研究というグラウンドは共通であった。また実証的学風という点も共通していた。家族研究にとって、私は絶好の環境に恵まれていたわけだ。そしてこの3人の先生から、多くのものを学ぶことができた」<sup>2)</sup>と述べている。

この3人の先生との出会いが、内藤社会学の基礎づくりに影響を与え、多かれ少なかれ家族に対する関心が、内藤の代表的な研究である末子相続の研究へと導いていったことは容易に推測できる。

## (2) 戦前・戦中の調査研究

内藤が学生時代を過ごした東京大学社会学研究室においては、戸田貞三をリーダーとして、昭和 10 年に「分家慣行調査」事業がスタートしていた。この事業には、農村研究の鈴木栄太郎、法制史の滝川政次郎も加わり、米林富夫が実質的な世話役を務めていた。そして東京大学社会学科に所属した喜多野清一、渡辺万寿太郎、及川宏、北山正邦、野久尾徳美、関清秀、関敬吾、竹内利美などが、この事業に参加したことはいうまでもないことである。

そもそも「分家慣行調査」事業は、昭和恐慌につづく農村の不況と農家の次三男対策を目的としたものである。農家が分家すれば財産が分産され、内藤先生がよく言われたように「たわけ」の語源は「田分け」で、分家によって農家の貧困状況がより深刻になる。そこでまず「分産を伴う分家の実態調査」が行われた。

その背景には、農村地域の人口圧力を低下させるために、過剰人口を中国の東北地域へ開拓移民させようという国策があったことは明白である。

この事業の研究成果として、『家族と村落』第 1 輯が昭和 14 年に日光書院から刊行された。『家族と村落』は、戦局の動向が背景にあったのかどうかは定かではないが、昭和 17 年に第 2 輯が刊行されて終わっている。その続編といわれているのが、「東亜社会研究会」による『東亜社会研究』で、第 1 輯が昭和 18 年に生活社から刊行された。

第 1 輯に、内藤の「安南村落」が掲載され、論文の文末に「就職による時間不足と調査旅行への出発に遮られ殆んど推敲の暇がなく、予定した第 3 章を割愛したので何等纏まりのないものになったことを御詫申し上げる」<sup>3)</sup>と述べており、内藤が慌ただしくフィールド調査に向かったことがわかる。

そのフィールド調査は、牧野の助手として参加した海南島調査で、あいにく戦時下で、思うような調査はできなかつたようである。牧野は「海南島調査は研究所に入る前から海軍に依頼されていた……昭和 18 年の秋……治安が悪くて、調査はできなかつた……だいたい奥地に行ったりしたのですが、そんなときには向こうの兵隊が一個小隊、50 人くらいでしょうかくつついて、自動車の前と後ろ、それと両側にも……向こうに行けば、ひっくり返るような騒ぎなんです……気の毒で。内藤莞爾君も一緒に行つたんですが、たいした調査もできませんでした」<sup>4)</sup>とその実情を述べている。

このように戦前の社会的実証研究は、社会学に限ったことではないが、国策と密接にかかわって行われており、言い換えれば、国策に寄与する研究がいやおうでも中心となり、国策に寄与できることがやりがいであると思う雰囲気があったと思われる。

## 3. 実証的村落調査

### (1) 漁村調査

戦後になって、研究者自らが主体的な問題意識を持って関与できる調査研究が、ようやく可能になったといえる。

内藤はまず、昭和 24 年の秋と昭和 25 年の夏の 2 度にわたって、「漁村」における調査を実施している。調査地は、静岡県賀茂郡 A 村、T 村の 2 つの地域である<sup>5)</sup>。

内藤は、いふなれば駆け出しの研究者で、研究実績もまだ十分とはいえないので、調査対象地域として、自らの出身地でもあり、調査に必要なさまざまなコネクションが得やすい静岡県の漁村を調査対象地として選んだのではなかろうかと推測される。

論文には、調査の背景や位置づけについては何も述べられていないが、漁村調査の目的や問題意識は、戦後の地域社会に封建性がどのように持続しているのか、あるいはどのように変容しているのかにあったといえる。村落社会における封建遺制の研究は、この時代に共通した問題意識で、社会の近代化の実態を実証的にとらえようとしたと思われる。

内藤は、鯉漁船の乗組員と船主との関係において、何らかの族的関係がみられるかどうかに関心している。調査結果によると、鯉漁業の組織そのものは近代的な経営組織に移行していくが、漁業に従事する労働力として「雇い子」が入り込んでいる。その雇用関係には前近代的な慣行が持続しており、漁業組織は依然として「親族共同体」となっている。すなわち船主と乗組員の関係は、「オヤーコ」関係で、船主は経済的な支援者であり、船子の冠婚葬祭において采配をふるっている。

また若者組について、組織そのものは遊戯的サロンの青年組織であるが、婚姻に関して規制的な役割を果たしているとともに、村の祭礼で活躍し、消防組との関係もあり、若者組は、村落構成において一定の役割を担って確固たる位置を占めている。

若者組を村落の一構成体として把握するという視点は、若者組と村落という全体社会との、組織間の有機的な関連を見据えたものであり、内藤の社会学的視座として特に重要な点である。

## (2) 農村 SSM 調査

内藤は、しばらくは神戸大学との併任であったが、九州大学に赴任して本格的に地域調査に従事することになる。言い方を変えれば、この時代、講座制で研究室が運営されていることから、九州大学社会学研究室で引き受けた村落調査に、助教授である内藤は、調査現場の責任者として関与していくことになる。

1951 年、ISA 国際社会学会において、「SSM（社会階層と社会移動）調査」の国際比較研究に取り組むことが提議され、日本社会学会も学会をあげて参加することを決定した。ここに内藤の村落調査への本格的な関与が始まる。

周知のように、1952 年にまず 6 大都市において「SSM 調査」が実施された。しかし、6 大都市の調査で日本社会の現状を反映していることになるのか、村落社会を排除して日本の社会階層は語られるのか、という疑問が当然出てきた。

当時、社会学者の実証的フィールドは、圧倒的に村落社会に傾斜しており、山本登が述べているように、「昭和 26 年六大都市調査に対する、当時の社会学、特に、農村社会学の実証的研究中心的立場からの抵抗？」<sup>6)</sup>があったことが大きい。

そこで日本社会学会では、1953（昭和 28）年に東北大学で開催された第 26 回日本社会学会大会の際に、「SSM 調査案起草委員会」を結成し、村落における SSM 調査を企画することとなった。

起草委員会委員長には有賀喜左衛門、副委員長には小山隆が就任し、学会の理事である臼井二尚、武田良三、福武直が参加し、それに加えて具体的な調査地域として想定された地区から、内藤莞爾、甲田和衛、山本登が参加した。

「起草委員会」では、和歌山、山梨、福岡の 3 か所の、典型的村落を調査することとし、調査の全体的デザインを決定するための予備調査を開始した。

まず、昭和 28 年 12 月 15 日から 7 泊 8 日の調査が、和歌山県那賀郡上岩出村根来寺山内の宿に宿泊して行われた。この調査に参加したのは、有賀、小山、臼井、喜多野、内藤、甲田、森岡清美、塚本哲人、西田春彦、米村昭二、大本晋、益田庄三、角節郎、山本登である。

和歌山調査の「調査資料目録」によると、SSM 調査に関わると思われる資料を片っ端から集めたとのことで、上岩出村全般についての書写資料 23 点、直接調査地とした西国分と東阪本についての書写資料 10 点、面接資料 52 点に加えて、世帯員属性、農業経営状況、階層、階級帰属意識などの態度、社会的経済的地位などについての調査票を使用した調査資料があり、部落の各階層の代表者を集めグループディスカッションが実施されている。

次いで、昭和 29 年 4～5 月には、福岡県糸島郡元岡村において、昭和 29 年 8 月には、山梨県中巨摩郡大鎌田村外 1 ヶ村組合村において、同様の調査が行われ、昭和 29 年と 30 年の日本社会学会で、それぞれ中間報告がなされている。

昭和 30 年の第 28 回日本社会学会は、昭和 30 年 10 月 15、16 日に九州大学において開催され、2 日目に、これまでの農村 SSM 調査の報告が行われた。内藤莞爾の報告要旨によると<sup>7)</sup>、その報告会と登壇者は以下のとおりである。

農村 SSM 調査方法論の検討		文学部 1 階 2 番教室	
		司会	有賀喜左衛門 甲田和衛
	農村 SSM について	東京教育大学	有賀喜左衛門
1	山梨県調査について	東京大学	福武 直
		山梨大学	服部治則
2	和歌山県調査について	大阪大学	甲田和衛
		大阪市立大学	山本 登
		和歌山大学	西田春彦
3	福岡県調査について	九州大学	内藤莞爾
	討論参加者		
			臼井二尚、大山彦一、喜多野清一、小山隆、角 節郎、高倉又二、塚本哲人、中村正夫、中野芳彦、原 宏、益田庄三、松原治郎、真鍋隆彦、森岡清美

農村 SSM 調査に関しては、これらの学会における中間報告と参加者による部分的レポートはあるが、残念ながら総括的報告書はない。このことについて山本登は、階層なるものの統一的視角による分析が不可能であったと述べているが、地域社会はそれぞれ個性的で、モデルとして調査対象となった 3 地区によって、日本の農村地域の全体像を推定することはとうてい不可能であったことが大きな理由として考えられる。

### (3) 農村 SSM 福岡調査

ところで、農村 SSM 調査においては、調査地を選定する際に、一つのまとまりをなしている「ムラ」を母集団として析出した。福岡調査に最初から参加した内藤は、ムラの条件として、①農家のケースが、少なくとも 100 を数えて、不完全ながら数理的操作に堪えうるムラであること。②都市の影響が直接、感じられ、そこでは多少でも商品経済的性格がしめされていること。③にもかかわらず、農村の伝統性がそれ自身変容しつつも、なお保持されていること。④水田化率が相対的に高く、畑作がこれに附着し、なおできうるならば、若干の山林を所有していること、の 4 つの条件をあげており、第 1 条件は技術的な観点からのもので、2~4 の条件が、日本の農村一般の性格であることを考慮した条件であり、この条件にかなう調査候補地を選定したと述べている。

福岡地区において「最終的に決定したのが、桑原区の隣ムラ、糸島郡元岡村元岡区であった。もっともはじめの予定では、元岡区と桑原区の双方を取り上げるはずで、したがってこの 2 区にわたって多少の資料が蒐集されたが、その後の諸般の事情から、調査は元岡区だけに限定された」と述べている。

調査団による元岡区の調査は、昭和 29 年 1 月から 8 月にかけて行われ、資料収集と整理とは終わった<sup>8)</sup>。調査終了後、この調査研究が共同研究であるが故に、内藤は個人的に論文を發表することはしていない。

しかし、SSM 調査の対象地域から外された「桑原区」に関しては、資料収集が終了していたことから、農林省農林経済局から委託調査を命ぜられたときに、元岡村桑原区を調査対象地として、農村社会成層の調査研究を行なっている。内藤は、「農村 SSM で取り残されたのが桑原区であり、ある程度資料収集もできていたからである」と述べ、桑原区での調査結果の分析を、「経営階層の社会学的分析Ⅰ—農村社会成層の研究—」、「経営階層の社会学的分析Ⅱ—農村社会成層の研究—」として『哲学年報』に執筆している<sup>9)</sup>。

「経営階層の社会学的分析Ⅰ」は、調査の位置づけや調査地の概要と、桑原区の経営構造が述べられ、「経営階層の社会学的分析Ⅱ」では、桑原区の「干拓事業」「耕地整理」「生産上の推移」「土地関係の変遷」「小作争議」の歴史が述べられ、「未完」とされている。

いずれにせよ、経営階層ごとの経営規模と農業従事者の実態、生産機具の導入と労働力の関係、階層ごとの裏作としての麦、菜種、蔬菜の作付け、さらには小作争議と地主会の発足など多岐にわたって、ムラの実態と変遷が明らかにされている。

以下の表は、農村SSM福岡調査によって収集された資料の一部である。

史料番号	表題	年	月日	作成者差出人	宛先・注
1	儉約ヶ條書	安政3	8月村方達ル	桑原村庄屋市三郎控	
2	儉約定書	安政3	辰8下旬	郡奉行川越又右衛門ほか2名	佐藤瀬兵衛ほか2名
3	達書			志摩郡元岡村大庄屋浜地新九郎 ●、村々庄屋中	郡代佐藤瀬兵衛ほか2名、郡奉行川越又右衛門ほか2名
4	牛馬乗車方心得達			志摩郡元岡村大庄屋浜地新九郎	佐藤瀬兵衛ほか2名
5	達書	安政3	辰8	志摩郡元岡村大庄屋浜地新九郎より	郡代佐藤瀬兵衛ほか2名、郡奉行川越又右衛門ほか2名
6	御達書	安政3	辰8下旬	大庄屋浜地新九郎	大庄屋浜地新九郎
7	儉約箇條添達			志摩郡元岡村大庄屋浜地新九郎江	郡代佐藤瀬兵衛ほか2名、郡奉行川越又右衛門ほか2名
8	御書付写	嘉永5	4月4日	早良志摩恰土郡役所	志摩恰土大庄屋三人当ル
9-1	契約証	昭和7年	1月11日協定	元岡村地主代表者、小作人代表者、伍長立会証	
9-2	小作料協定	昭和3	2月5日		
9-3	契約書草案				
10	税関係				元治2年奉幣使夫御割方帳、区費等の表書きあり
11	[住録番号氏名書き上げ]				
12	壬申戸籍戸主名				
13	[地主小作面積価格書き上げ]			桑原西区	
14	[地主小作面積価格書き上げ]			桑原中区	
15	[地主小作面積価格書き上げ]	昭和21年?		桑原東区	「改革前S21?」記載有
16	県への報告	11年分			ウルチ・モチ反別収量
17	[県への報告]	昭和19年	1月末現在	農会調査	
18	道府県外出稼状況	昭和13年中		元岡村	
19	耕作貸付面積	昭和21年		農地委員会	桑原東・中・西組
20	農家人口調査票	昭和21年			
21	農家人口調査票Manual	昭和21年	4月26日		
22	[Ⅱ専業兼業別雛形]				
23	海外居住並帰朝者調	昭和4年	12月1日		
24	日系米国加奈陀市民県下滞滞者調	昭和4年	12月1日現在調		海外在留人員調(明治37年12月末現在)、海外渡航者本国送金調(明治37年末現在)
25	[村民税調]	昭和17年度から			
26	公道会規約	明治32年	2月24日		
27	桑原養蚕講・桑原貯金講	大正7年	7月創立		
28	風呂場用	大正8年	3月8日	東組ノ分	
29	節儉結約人名簿	明治14年	4月	桑原村	
30	組合・講				
31	桑原貯金講	明治33年	5月起		
32	中村作次郎・大神市三救助講	昭和3年	1月初会		
33	第二項出資金二関スル事項				
34	村講金割賦伺	明治10年	12月	第六小区志麻郡桑原村	
35	新株貯金原簿	明治39年	12月発行	桑原貯金講	
36	元岡区昭和拾七年度経費賦課徴収方法	昭和17年	3月14日	元岡区	
37	諸達并照会書纏	明治26年	1月1日起	元岡区	
38	元岡村村民税納税義務者賦課等級表	昭和22年度			
39	元岡区有文書目録				
40	桑原区有文書目録				
41	農地改革以前土地所有及び経営				山手、下ノ谷、坂の谷、永田、馬場(昭和20年11月24日以後、昭和22年初頭に行なはれたものと思はれる)
42	元岡村全図				縮尺壹万分之一
43	筑前国志麻郡桑原村戸籍(複写)	明治5年	壬申2月		上段明治5年壬申2月、下段明治20年対比記載
44	筑前国志麻郡桑原村戸籍(複写)	明治5年	壬申2月		上段明治5年壬申2月、下段明治20年対比記載
45	筑前国志麻郡桑原村戸籍(複写)	明治5年	壬申2月		上段明治5年壬申2月、下段明治20年対比記載

#### (4) 農村調査資料と内藤莞爾「未定稿論文」

「桑原区」に関する2つの論文は、主に、元岡村の役場資料や村会議事録、桑原区が所有していた文書などの資料を中心に分析が行われており、農村SSM調査の際に収集された資料は使用されていないように思われる。

後に、桑原区に関しては、喜多野清一博士古稀記念論文集『村落と親族組織』（未来社、昭和48年）に、内藤が昭和39年に執筆した「筑前旧村割記」<sup>10)</sup>が収録されている。この論文には、喜多野が農村SSM福岡調査に九州大学の代表として積極的に参加していたということもあり、調査からかなりの時間が経過していたこともあってか、農村SSM調査福岡調査の際に集められた資料、たとえば、「桑原貯金講」や安政3年の「儉約ヶ條書」、明治14年の「節儉結約人名簿」を明記して、村が一丸とした制度であることを示しているのである。

農村SSM調査福岡調査の際に集められた資料の一部が、九州大学文学部社会学研究室に保管されている「内藤莞爾資料」である。資料は、内藤先生の久留米大学時代の直接的な弟子である富吉素子（元別府大学教授）さんと山口信枝（地域史料研究会・福岡）さんによって整理され、丁寧な目録が作成されている。

「内藤莞爾資料」には、内藤が2005年までに執筆したものも含まれているが、前出した表はその資料の一部で、ここでは農村SSM調査福岡の際にどのような資料が収集されたかを知ることを目的として、調査が行われた昭和29年以前の資料について、目録中の、史料番号、表題、年月日、作成者・差出人、宛先・主な注について筆者がまとめたものである。

「内藤莞爾資料目録」には、形態や数量に加えて、資料の形状やどのような封筒に入れられているのかまでもが備考には詳細に記されているが、この表では省略した。

ところで、「内藤莞爾資料」の中に、内藤が晩年（2005年秋）に執筆して、刊行されずじまいになっている「元岡区 その昔 一農地と農民の推移」がある。

まえがきにおいて、「当時、私は九州大学の助教授であったが、地元大学の助教授ということになると、当然、庶務・会計等の雑用が回ってくる。というわけで、いろいろな資料・報告類もわたしのもとに集まることとなった」と述べ、この元岡の地に九州大学の移転が決定し、着工が始まっているのを機に、眠ったままになっている資料や報告類を纏めたのが本書であるとしている。

また、刊行できない大きな理由として、調査に参加した研究者が複数あったことから、データの統一性に欠ける部分があることがあげられ、今となっては資料を綿密に照合することが不可能なので、「未定稿論文」とされている。

調査時点での元岡区の状況とSSM調査の問題意識を大まかに知ることができるので、未定稿論文の目次を以下に示しておきたい。

元岡区 その昔  
—農地と農民の推移—

まえがき

第1章 元岡区の農業史

1. 藩政期
2. 明治以降

第2章 元岡区の農民史

1. 糸島地方の農民史
2. 元岡村の農業史
3. 地主制と小作慣行
4. 元岡区の場合
  - 1 大正—昭和初期
  - 2 昭和期

第3章 戦後の元岡区—農地改革を巡って—

1. 農地改革を控えて
2. 農地改革の実績

終章 半世紀前の元岡区

追記に、「ごらんのように、本稿は半世紀以前で中断している。このままでは移転後の九州大学の経営に資するところは、あまりないであろう。『元岡区の現代史』の作成に期待するところがきわめて大きい、としなくてはならない」と結んでいる。

藩政期以降の土地改良や農業経営の推移、大正5年に「小作人との折衝やトラブル解消」を目的に元岡地区地主会が発足したことや、農地改革の実態など興味深い記述も多くある。

糸島郡の「元岡区」と「桑原区」を対象にした農村SSM調査において、戦前の農村における地主層と小作層、および農業労働層といった階層が、戦後の農地改革によって流動化していく実態が、農業経営との関連で丹念に述べられていることは特記しておきたい。

## (5) 山口市大内における調査

内藤は、農村SSM調査の企画が進行している時期に、山口大学文理学部の依頼で山口大学に来校して、社会調査の授業を昭和28年2月に行っている。社会調査の授業には調査実習も含まれており、当時の近沢敬一助教授の尽力によって、調査対象地として「山口県吉敷郡大内村」（現在 山口市大内）を選定している。

大内村は、地方都市山口市近郊の農村で、調査には、社会学研究室の学生が多く参加することから、調査票を用いた聴き取り調査が実施された<sup>11)</sup>。

さらに大内調査のデータをもとに、山口大学文理学部社会学研究室の潮見教授退官記念



事業会で発行した『潮見実教授退官記念論集 社会の科学』に、「農民意識の実態—そのオープン・システム—」を執筆している。

この論文が、実際の調査からずいぶん時間を経過した時点での論文であることに対して、「調査以来、10年を経ており、潮見教授の論集に捧げるのは非礼であることは承知している。ただ山口大学と私とを結びつける機縁となった仕事、という個人的感情をお酌み取りの上、ご海容いただきたい」<sup>12)</sup>と、編集論文の意図をくんだ内藤独特の思いやりの言い回しが遠回しに述べられている。

大内村での調査の問題意識は、やはり農村の近代化で、すなわち農村が外社会との関係で封建制を打破しながら開放化へ向かうプロセスに焦点が置かれている。その意味で、都市近郊という地理的な条件は不可欠であった。

まず、大内村の地域概況が、住民の職業、土地所有、経営としての自小作の実態と、郷土誌にみる村の歴史が示される。大内村は、明治以降県庁の置かれた山口市の近郊ではあるが、歴史的に見れば、戦国大名の大内時代に、かつては都市（まち）であった伝統を持ち、知名士を多く輩出していることが『大内郷土読本』に記載されている。

農民の定住意識が強いのは、このような地域に対する誇りがあるといえるし、反面、優れた人材を外に押し出すオープンな農民意識もあるとしている。

地域は地の者とよそ者から成り、それがほぼ農家と非農家に対応して、上・中・下といった農民階層がみられる。親族関係が絶対的に優勢で、来住農家は親族か縁故者である。しかも、妻の系類が抜きん出て、来住層もうまく地域に統合されている。

基本的には「村の支配的価値、社会体制は、農家=地の者集団によって支えられ、人びとの行動や態度を大きく規制している」<sup>13)</sup>ことは否定できず、このような性格は、おそらく、日本農村の一般的性格から、さして偏倚するものとも思えないと結んでいる。

しかし「余論」において、「女方」の優位さは、同族結合の微弱性と関係があるのであろうか、という重要な仮説を導き出している。

以上みてきたように、漁村や農村の調査研究における内藤の関心は、戦後の日本の村落社会が近代化していく実態を解明するところにおかれていたといえる。すなわちその出発点が農村 SSM 調査への関与であったことから、戦後の農地改革により、村落の階層構造が農地の所有から農業経営の規模や経営内容に依存していくことや、村落内の集団や組織のリーダー層の変容や、農村地域への社会的移動や周辺都市地域とのかかわりの中で、価値意識が変容していくさまに関心が寄せられている。しかし、本家一分家関係や親族ネットワークは追跡されてはいるが、この段階では、相続への関心はみられない。

#### 4. 共同調査による視野の拡大

##### (1) 九学会連合 奄美調査

内藤は、昭和30年から33年にかけて実施された、九学会連合の奄美調査に参加して

いる。周知のように、九学会連合調査は、学会横断的な学際的な共同研究で、「対馬」「能登」の調査研究を実施し「奄美」の調査研究に入った。

内藤が参加したのは「奄美」調査の第2回目の調査で、具体的には、奄美大島の喜界島に入っている。喜界島では、人類学の蒲生正男や民俗学の北見俊夫や瀬川清子も調査しているが、調査時にこれらの研究者とどのような交流がみられたのかは定かではない。しかし最終的な調査報告書において、彼らの調査内容を知ることができたと思われ、内藤の村落地域における研究視座がある程度拡大されたのではないかと推察される。

奄美調査では、内藤は、喜界島の城久集落において、全て農家である64世帯の世帯主に対して調査を行っている。

まず城久集落の生産構造について、経営階層別に、農業従事者、日雇いや労力、および家畜の実態、さらには小麦と砂糖キビの副業への取り組みを示したうえで、階層別に事例を取り上げて分析を行っている。

本分家関係、婚姻・養子縁組による親族関係のネットワーク、製糖組合の構成メンバー、労力の交換を分析しながら、親族関係のネットワークは結合の機縁ではあるが、切り札とはなっておらず、この地域から町議も出ていないのは、親族のまとまりはがよくないからであろうとしている。

また、班長、PTA、婦人会、青年会などの地区の役員は、必ずしも旧家のものがついているとは限らず、むしろ役職者には分家の家が多い。農協のあり方も農薬と種子に関与するにすぎず、ムラの重要な組織にはなり得ていない。

結果的に、「部落の統合度の低いことは認めざるをえない」し、「ムラの発展を阻んでいるのは、自然条件でも機械化の未発達でもない。より根本的には人間関係のあり方に存する」<sup>14)</sup>とし、「一丸となった村」に拘束されない農家や農民の動向に関心を寄せている。

## (2) 昭和36年 九州大学共同調査 甌島

さらに内藤は、昭和36年に、鹿児島県甌島において行われた九州大学の共同調査に参加している。調査には、言語学の吉町義雄、昆虫学の森本桂と、文学部助手の土居平、および教育学部助手の小林文人が参加し、学外から、家政学の立場で福岡女子大学の平松園江、福岡学芸大学の平田昌も参加している。

甌島に関する調査論文は、教育学部の文化人類学者吉田禎吾と共著で「離島村落の社会人類学的研究」を『民俗学研究』に発表している<sup>15)</sup>。

この論文によると、調査地点は鹿島村で、昭和35年の戸数は575戸で、家族関係や親族関係、相続慣行などを調査していることがわかる。この村では、「家」慣行は曖昧で、相続制度も曖昧である。重要なことは、相続に関しては、制度ではなく、財産の分与、位牌の所在、親の面倒をだれが見るかを個別に調査している点である。

家連合は、男系の家連合である「モンズ」と、血族、姻族の双方を含む「ヤウチ」があ

り、モンズを検出することは可能ではあるが、モンズに加入していない家が多く、家連合は総じて弱体化しているという。

網元と網子の関係も、本分家関係とは無関係で、ヤウチの結びつきがみられる。すなわち同族団ではなく姻族の結びつきが登場してきており、この関係がムラを世帯の平等的集合体に行っている。

ムラの権力に関しては、有力者の集まりである「有志会」があり、この会には公職経験者が入っているが、地域における部落会とは無関係である。

結果的に、この村では、旧民法で定められた長子単独相続は例外的にみられるだけで、財産は男の子の間で分けられている。いわゆる長子家督が制度化されていないことに内藤は気づいたことがよくわかる。すなわち甌島調査は、「西南型家族のムラ」を発見する契機となったといえる。

内藤は後に、「文化人類学の人たちと一緒に、ある小さな部落を調査した」<sup>16)</sup> ことが、末子相続に目を向ける刺激となったと述べている。この共同調査のなかで、相続を、財産がどのように分与されたかだけでなく、位牌の所在や親の世話を誰がみたのかにいたるまで、生活の内部にまで立ちいって調査することが、いわゆる社会学的相続研究において重要であることを実感したと思われる。

多少脇道にそれるが、内藤が吉田を通じて人類学と関わるようになったことは、1972年に九州地域を中心に活動をしている研究者が集まって、人類学および近接領域の研究の普及や発展を目的に「九州人類学研究会」が設立された時に、発足に際して9月16日に開催された研究会で、内藤は「末子相続の族制的文脈—比較民俗学的考察—」という研究報告を行っていることでよくわかる。

この報告は、研究会の学会誌創刊号の巻頭論文として掲載されている。その後も、1974年の3月の研究例会において「隠居家族の話」を報告し、77年には「五島の分牌家族慣行」の報告も行っており、人類学との関係を保持していることがわかる<sup>17)</sup>。

以上、戦後内藤が、漁村、農村においてフィールド調査を重ねてきたプロセスを丁寧にたどりながら、内藤が、西南地域にみられる家族や相続のあり方に関心を持つにいたったプロセスを明らかにすることができたと思う。

## 5. 小活：社会学的末子相続研究を求めて

「内藤莞爾の社会学 その2」においては、内藤が社会学的末子相続の実証的研究を始めるに至るまでの、村落における調査研究の実績を追跡してきた。そして、相続の慣行はムラ単位で把握すること、家族を族制の中ではなく小規模単位でとらえること、実態的な社会調査を実施し、可能な限り統計的処理をすることによって分析結果に客観性を持たせることなど、末子相続の研究につながる足がかりを明らかにすることができ、ようやく内藤のいう社会学的「末子相続の研究」への入り口にたどり着くことができた。

## 【注】

- 1) 『やまぐち地域社会研究』15号、2018年、1-16頁
- 2) 「私と家族研究—末子相続をめぐって—」『社会学雑誌』（神戸大学社会学研究会）2、1985年、170頁
- 3) 内藤前出論文、昭和18年、380頁
- 4) 「戦前の日本の中国家族研究—牧野巽氏に聞く(1974年2月6日)」、『牧野巽著作集、第7巻、家族論・書評他』御茶の水書房、1985年、81頁
- 5) この時期は、神戸大学時代であるが、調査に基づいて執筆された2本の論文は、九州大学に赴任後、執筆されている。「漁村の労働関係とその社会的基礎」『哲学年報』第11輯、昭和26年、64-92頁、および、「年齢階級—特に漁村の若者組—」『社会学評論』8、資料、昭和27年、49-54頁
- 6) 山本登「農村SSMのころ」『有賀喜左衛門著作集 第11巻 家の歴史・その他』月報11、1971年、4-6頁
- 7) 内藤未定稿「報告要旨」58頁  
周知のようにSSM調査は、1955年以降10年ごとに継続して個人を対象として全国調査が実施されてきており、ムラを単位に農村SSM調査が行われたことは、次第に人びとの記憶から喪失してきているといわざるをえない。
- 8) 「経営階層の社会学的分析Ⅰ—農村社会成層の研究—」『哲学年報』第22輯、昭和35年、125頁
- 9) 昭和35年「経営階層の社会学的分析Ⅰ—農村社会成層の研究—」『哲学年報』第22輯、121-160頁  
および、昭和36年「経営階層の社会学的分析Ⅱ—農村社会成層の研究—」『哲学年報』第23輯、295-332頁
- 10) 「筑前旧村割記」喜多野清一博士古稀記念論文集『村落と親族組織』（未来社、昭和48年）343-372頁
- 11) 内藤莞爾「近郊農民の一面—一つのメモ—」『哲学年報』第16輯、昭和29年、131頁
- 12) 山口大学文理学部社会学研究室『潮見実教授退官記念論集 社会の科学』昭和40年、51頁
- 13) 内藤莞爾「近郊農民の一面—一つのメモ—」176頁
- 14) 「奄美大島における地域構造」九学会連合奄美大島共同調査委員会『奄美—自然・文化・社会—』昭和34年、301頁
- 15) 『民俗学研究』30巻3号、1965年
- 16) 前掲『社会学雑誌』1985年、152頁
- 17) 内藤が九州人類学研究会の会報に執筆した論文は、「末子相続の族制的文脈—比較民俗学的考察—」『九州人類学会報』創刊号、1-6頁、昭和48年、「隠居家族の話」『九州人類学会報』第2号、昭和49年、49-51頁、「五島の分牌家族慣行」『九州人類学会報』第5号、昭和52年、42-53頁

所属：山口大学名誉教授

E-mail アドレス：otani@yamaguchi-u.ac.jp